



# 2022 CSR REPORT

要興業株式会社





# 会社概要/ご挨拶

社名	株式会社要興業
本社	〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル
TEL	03-3986-5341(代)
代表者	代表取締役社長 木納 孝
設立	1973年4月(創業 1972年6月)
事業内容	収集運搬・処分事業(一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物) リサイクル事業(再生資源の販売) 行政受託事業(行政委託資源物の処理)



- 経営理念 環境保全と循環型社会に貢献する企業であること
- 経営方針
- 1 快適な都市生活と資源の循環を推進するため  
適正な廃棄物処理と資源リサイクルを業とします
  - 2 お客様から信頼される質の高いサービスを提供します
  - 3 関係する行政、企業、地域との共生を図ります
  - 4 持続発展をめざし、株主と社員を大切にします

## CSR基本方針

- 株式会社要興業は、総合廃棄物処理・リサイクル業者としての活動の軸である「適正処理」「リサイクルの推進」を活かして本業を通じたCSR活動を強化する。
- 株式会社要興業は、SDGsの目標も踏まえつつ、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用してCSR活動を進める。これら規格の7つの中核主題である組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展に関する取り組みを行う。
- 株式会社要興業は、ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を取り入れ、CSR/CSV活動を実践できる「人づくり」を行う。

以上により、社会に求められる企業として価値を向上させ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与しつつ、地域社会に根差した総合廃棄物処理・リサイクル業者を目指す。



## ご挨拶

1972年に事業を興し、2022年は創業50年という節目の年となります。今後も「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもとで、さらなる成長と発展に向けて尽力して参ります。また、この度当社の50年の歩みを特設サイトにまとめました。当社のホームページより簡単にアクセスできますので、どうぞご覧ください。

## 本業を通じたCSR

CSR基本方針でお示ししている通り、当社にとってのCSRとは事業活動そのものでございます。当社の継続的発展と事業の拡大が社会貢献へつなぐと考えております。

## リサイクルの推進

当社の基幹工場である鹿浜リサイクルセンターの大規模な拡張工事が、予定通り竣工いたしました。今後も、8か所のリサイクルセンターのそれぞれの機能を改善し、生産性を向上させ、より多くのリサイクルを実現させたいと考えております。

## 法令遵守

何かと規制の多い当業界です。今年も引き続き「三法遵守」のスローガンを掲げ、労働基準法、道路交通法、そして廃棄物処理法の三法の遵守を、全社一丸となり徹底いたします。

## 安全運転への取り組み

「安全運転日本一」の旗印のもと、収集運搬車両の交通事故ゼロへ向けて取り組んでいます。ドライバーへの教育はもちろん、車載設備も充実させて取り組みを推進してまいります。

## 地域社会への貢献

廃棄物処理業を営む上で地域の方のご理解を頂くことは重要です。ごみ拾い運動の実施や地域の交通安全運動への参加等を通じて近隣の皆様と積極的にコミュニケーションをとっております。

代表取締役社長 木納 孝



## 不燃ごみのリサイクルを大きく推進

行政受託事業の大きな柱である不燃ごみ資源化事業。2022年3月期も継続して事業を推進させることができました。この事業は一般家庭から排出される陶磁器や金物、小型家電類といった従来は埋め立てられているごみを、徹底した選別を行い、当社グループ内だけに留まらず、多くの協力業者とのアライアンスを生かすことにより資源として蘇らせ、循環させるものです。2022年4月に施行した

プラスチック資源循環促進法への対応も視野に入れながら「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもと、今後も発展させていきます。



不燃ごみの選別プラント



重機を用いて、不燃ごみをコンベアに流します



板橋リサイクルセンター。不燃ごみの扱いに特化したリサイクルセンターです



## 鹿浜リサイクルセンターの大規模拡張工事が竣工



予定通りに工事を終え、装い新たに工場を稼働しています

当社の鹿浜リサイクルセンターは、粗大ごみの破碎施設を設置しており、8か所を数える当社のリサイクルセンターの中でも基幹となる施設です。2019年に着工以来、続けてきた大規模な拡張工事を2022年3月期に終わることができました。順調に稼働を続ける、東京23区内最大級の粗大ごみの破碎施設を核として、産業廃棄物の積み替え保管

施設も設置し、さらに今後を見据えた建物の改修も行いました。

今後も、当社の基幹となるリサイクルセンターとして発展させていきます。



2階建てのB棟。今後、様々な事業に活用していきます



重機で粗大ごみをコンベアに投入し、破碎機で細かく粉碎します



# ISO26000を活用したCSRへの取り組み

当社は、経営理念を「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」としています。

この経営理念を実現するためには、地域社会との信頼関係の構築、環境への配慮、安全性の向上などに対する継続的な取り組みが必要です。

したがって、当社では事業活動とCSRが密接に関わっており、従業員が業務を通して社会への責任を果たすことが求められます。

このような考えから、当社では社会的責任に関する

国際規格であるISO26000<sup>(※1)</sup>をふまえて、7つの中核主題を活用しながらCSR活動を推進しています。

また、当社はSDGs<sup>(※2)</sup>をISO26000の7つの中核主題において関連のある主題に位置付け、CSR活動の目標として取り入れました。

中でも、「12.つくる責任、つかう責任」を重点テーマとしています。当社の取り組みにより社会の持続可能な発展に貢献していくことは、SDGsの達成にも寄与すると考えます。



- 不燃ごみのリサイクルを大きく推進
- 地域社会への貢献
- ごみ拾い運動の継続実施
- 安全運転への取り組み



- 不燃ごみのリサイクルを大きく推進
- 鹿浜リサイクルセンターの大規模拡張工事が竣工
- 電子契約・電子manifestの推進
- 新型コロナウイルス感染症への対策
- 廃棄物セミナーの開催



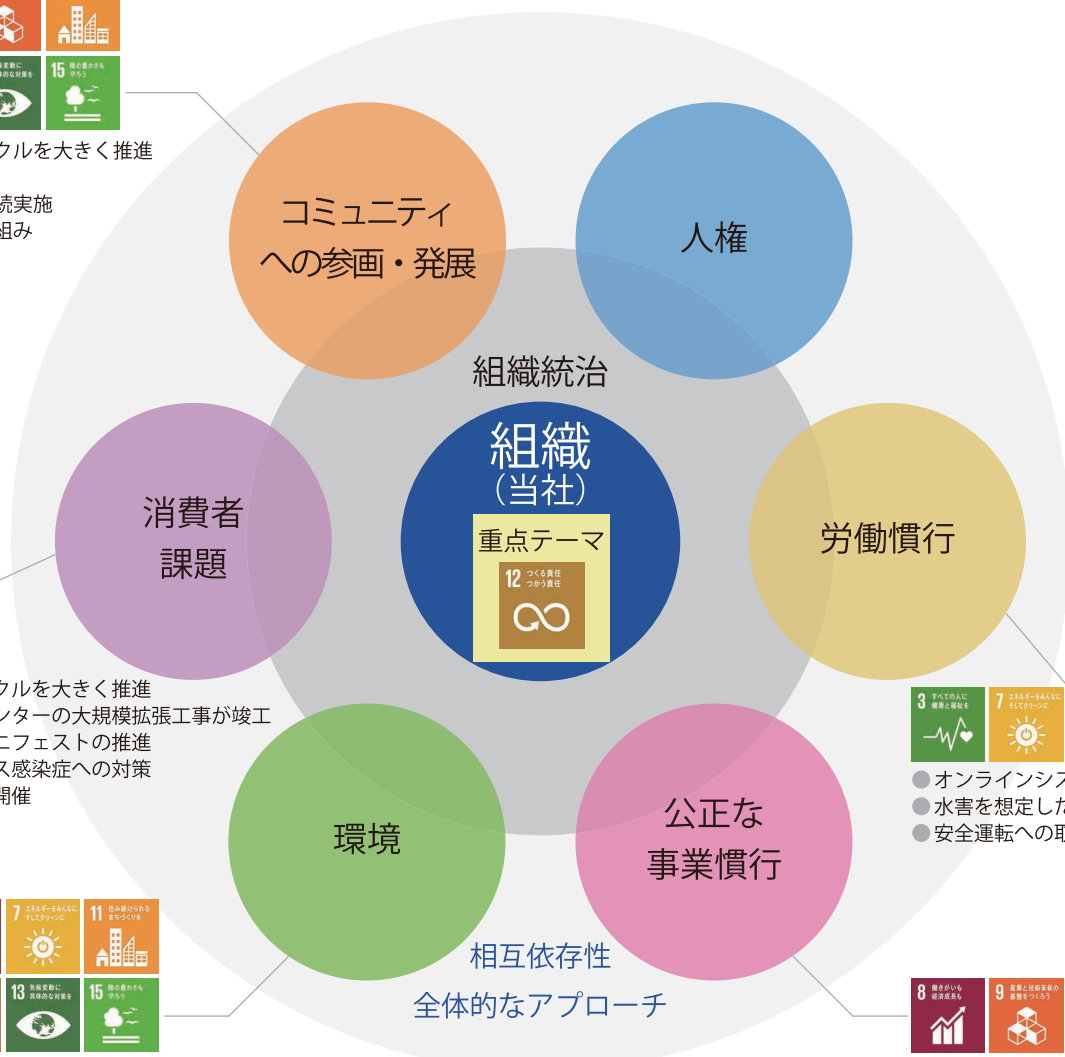
- 不燃ごみのリサイクルを大きく推進
- 鹿浜リサイクルセンターの大規模拡張工事が竣工
- オンラインシステムの活用
- 新型コロナウイルス感染症への対策
- 水害を想定した車両避難訓練の実施
- 千住リサイクルセンターの設備を刷新
- 電動フォークリフトの活用
- 環境マネジメントシステムの推進
- タブレット端末の本格導入
- 各種訓練の実施



- オンラインシステムの活用
- 水害を想定した車両避難訓練の実施
- 安全運転への取り組み



- 情報開示と利益配分の方針
- CSRページの更新・維持
- 電子契約・電子manifestの推進
- 情報セキュリティマネジメントシステムの推進



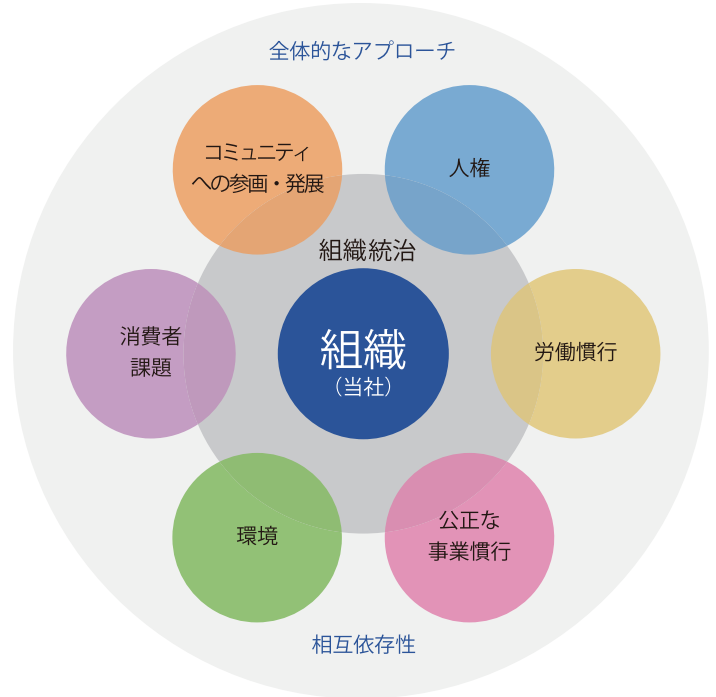
## ISO26000の中核主題

ISO26000の7つの中核主題を活用した当社CSR活動

## (※1) ISO26000とは

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。企業だけでなく、国や地域などあらゆる組織で自主的に活用されるよう作られました。従来のような認証規定としてではなく、社会的責任を組織文化に取り入れるための「手引き」という位置付けとなっています。日本では、経団連が企業行動憲章改定の際にこの規格を参照しています。

具体的な取り組みとして7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)から構成されています。



ISO26000の7つの中核主題

## (※2) SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」のことを示します。SDGsは、2016~2030年の15年間で、国連に加盟している193か国が解決すべき社会的課題として掲げられ、17の目標と169のターゲット(具体目標)で構成されています。

SDGsは2000年の国連サミットで採択された「ミレ

ニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals)」が2015年に達成期限を迎えたことを受け、新たな世界の目標として定められました。MDGsが先進国による途上国の支援を中心とする内容であったのに対して、SDGsは先進国と途上国が一丸となって達成すべき目標で構成されていることが特徴です。



SDGsの17の目標。全社一丸となり、これらの目標に取り組みます



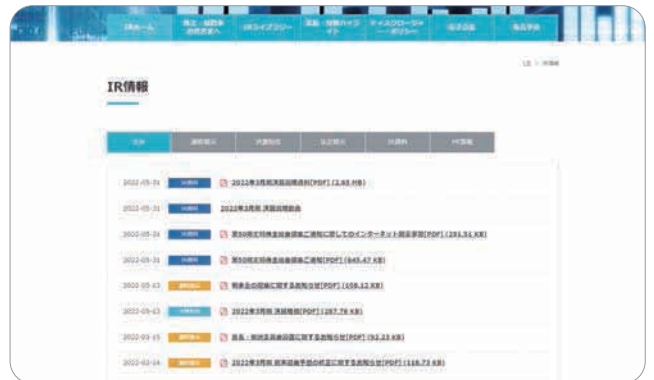
## 情報開示と利益配分の方針



当社は、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している東京証券取引所の適時開示規則にのっとり、公平・公正・迅速な情報開示を基本方針としています。2022年3月期も、その方針に沿った情報開示を実施することができました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには株主との信頼関係を構築することが重要であると考えています。

2022年3月期についても、株主や投資家の皆様に対しては、オンラインによる決算説明を開催し、要望に応じて面談を実施いたしました。

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。現状では、配当性向30%程度とすることが、成長戦略と株主への還元の最適バランスであると考えております。



新しい情報は迅速・継続的に提供しています



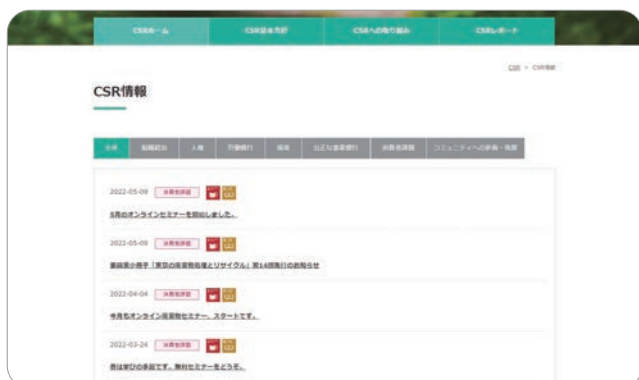
決算説明映像は当社HPにて配信しています

## CSRページの更新・維持

CSR基本方針にも表現されている通り、廃棄物の処理を営む当社では、本業を通じてCSR活動を強化しております。その活動の一環として2022年3月期は、年間を通じてCSRページを更新・維持いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的

なCSR活動を推進することが難しい一年となりましたが、できることから一歩ずつ進めた記録として更新・維持をすることができました。今後もCSR活動を推進することと合わせてサイトの更新もしていく予定です。



当社の最新の活動状況は、CSRページからご確認ください



当レポートも、CSRページに掲載しています

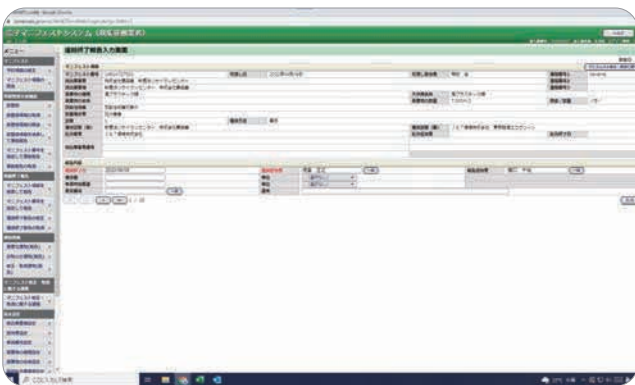


## 電子契約・電子Manifestの推進

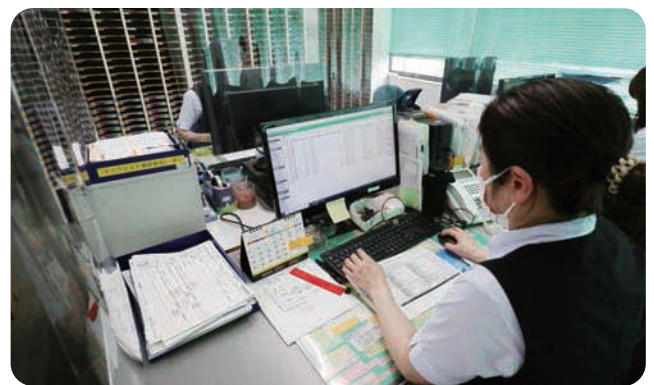
産業廃棄物を処理委託する際に、排出事業者に義務付けられているのが紙か電子による廃棄物処理業者との委託契約書の締結と同じく、紙か電子による産業廃棄物管理票、いわゆるManifest伝票の交付です。

2022年3月期は、電子契約を推し進めた年となりました。従前より取り組んでいる自社開発の「電子

Manifest登録サポートシステム」を活用した電子Manifestの推進と並行して進めることにより、ペーパーレス社会の推進と合わせて、非接触という観点から見ると新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ一助にもなるこの取り組みは今後も推進していきます。



このような画面で電子Manifestを登録します



電子Manifestは、専門スタッフが管理しています

## オンラインシステムの活用

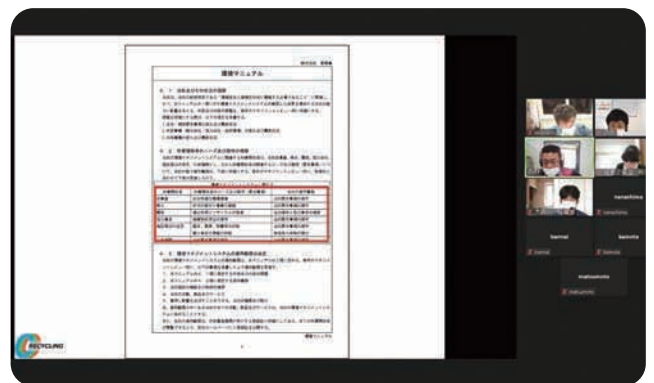
2022年3月期も、昨年度に引き続き、オンラインシステムの活用をしています。社内外での打合わせはもちろんのこと、社内での定例会議、取締役会に関してもオンラインシステムによる参加を基本とすることにいたしました。本社、足立支社、8か所のリサイクルセンターをオンラインでつなぐこと

により、会議や打ち合わせに必要な移動時間を削減することはもちろん、それに係るエネルギーも低減させることができました。

また、管理部門に関してはリモートワークも進めることができ、ワークライフバランスの改善も進捗しています。



本社、足立支社をつないだオンライン会議の様子



画面共有等を活用して、スムーズな会議進行を実現しています

## 新型コロナウイルス感染症への対策



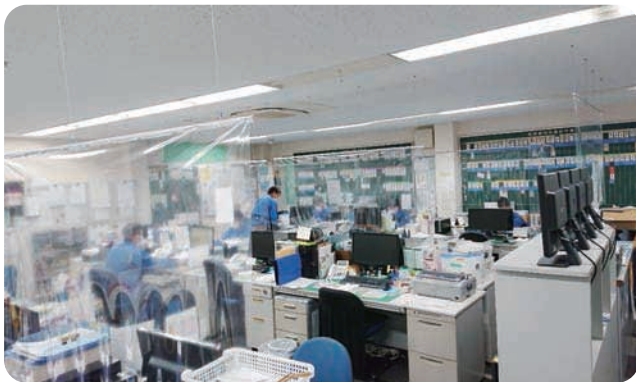
当社は感染性廃棄物の収集運搬も行っているため、新型コロナウイルスに罹患した方が入院されている医療施設から発生した感染性廃棄物の収集運搬も行っています。

静脈産業と例えられることもある廃棄物処理業界ですが、昨年に引き続き、コロナ禍においても事業を継続することを最優先とし、社会のために静

脈物流を止めないという使命をグループ全体で再認識した一年となりました。

担当ドライバーは防護服を着用する等万全の備えで対応しております。

また、社内では新型コロナウイルス感染症対策のプロジェクトチームを組成し、感染対策を行っております。



オフィスでは、飛沫感染対策を実施しています



感染性廃棄物は、冷蔵設備が搭載された車両で収集運搬を行います

## 水害を想定した車両避難訓練の実施



社会インフラの一端を担う当社にとってBCP(事業継続計画)は大きなテーマです。様々な取り組みを進める中で、収集運搬のBCPの一環として2022年3月期は、大規模な水害を想定した収集運搬車両の避難訓練を2回実施いたしました。避難場所の中核となる東京都入谷地区の土地は、緊急時に備えて約50cmの盛土をしており、自社車両を一定数

集結されることができるキャパシティを備えています。同じ面積の土地であっても、車両の止め方次第で収容できる車両数は大きく変わります。緊急時であっても、予定通りの車両数が止められるように行う訓練ですが、2回とも問題なく終了することができました。



避難場所に集結する当社の運搬車両



的確な指示により、より多くの車両を止められるように努めています



## 千住リサイクルセンターの設備更新

千住リサイクルセンターは、当社で一番歴史のあるリサイクルセンターです。主にびん・缶・PETボトル等の飲料容器類を処分しており、その品目の処分場としては、東京23区でも先駆けとなる施設です。2022年3月期は、その千住リサイクルセンターのアルミ缶プレス機をリニューアルしました。また、ガラスびんの選別ラインにスポットクーラーも設

置いたしました。こちらは、暑い夏であっても労働環境が保てるようにという目的で設置しました。



リニューアルしたアルミ缶プレス機

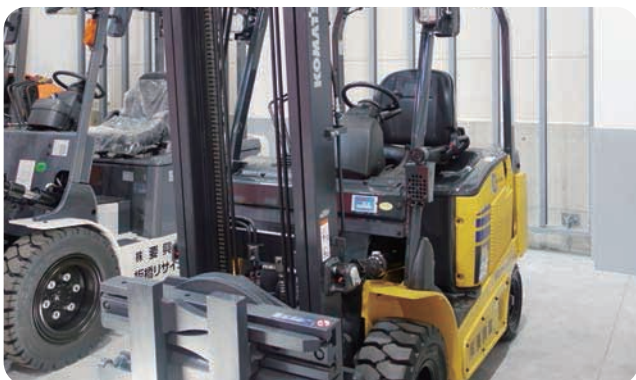


ガラスびんの選別ラインに設置したスポットクーラー

## 電動フォークリフトの活用

8か所のリサイクルセンターを運営している当社では、効率的な処理を行うため、ホイールローダー、フォークリフトといった重機類を使用しています。リサイクルセンターでは2017年度に電動フォークリフトの使用を試験的に開始して以降、入れ替えの際に可能な限り電動型の重機への切り替え

を行っています。電動型の重機は軽油を一切使わないため排気ガスを発生させず、騒音も抑えられています。今後も、重機のみならず収集運搬車両の状況を鑑みながら、低炭素社会への移行を進めていく所存です。



当社で使用している電動フォークリフト



低炭素社会の実現に向けて、今後も導入を進めていきます





## 環境マネジメントシステムの推進



廃棄物処理を営む当社にとって、環境マネジメントシステムの推進は、まさに事業の要といっても過言ではありません。2011年から、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得は国が定める産業廃棄物処理業の優良許可制度の条件の一つに指定されるなど、業界の中でも取り組みの推進が推奨されています。

当社は、2002年にISO14001の認証を取得して以降、認証を維持しています。

2022年3月期も、すべてのリサイクルセンターで取り組みを推進し、外部審査機関による認証登録を維持することができました。



2021年4月に外部審査が行われました



城南島リサイクルセンターでの外部審査の様子

## 情報セキュリティマネジメントシステムの推進



当社は通常の廃棄物処理に加え「機密書類・媒体の処理」も行っています。セキュリティ設備を施した特殊な車両を用いて複数のスタッフで収集運搬を行い、厳重な警備がされている施設で書類の裁断や媒体の破碎を行うこのサービスですが、2007年に情報セキュリティマネジメントシステムの国

際規格ISO27001の認証を取得し、現在に至るまで毎年の外部審査を受審し、認証を維持しています。当社のセキュリティレベルを維持するためにも、今後も継続して取り組んでいく所存です。



外部審査における、当社社長へのトップインタビュー



機密書類・媒体の処理を行う入谷リサイクルセンターでの外部審査



## 廃棄物セミナーの開催

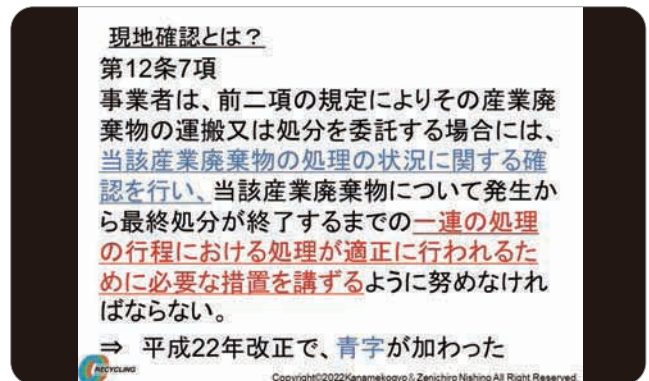
当社が排出事業者の皆様提供している廃棄物セミナー。

複雑で難解な廃棄物処理法を理解していただくために継続して開催しているセミナーですが、2022年3月期は年間を通してオンライン開催を維持・拡大した一年となりました。

従前のセミナーは、当社が独自に開発した廃棄物の模型や小型のマニフェスト伝票等のグッズを使い、廃棄物の処理を楽しく体感するというコンセプトでした。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止への取り組みとして、2022年3月期は従前のセミナーは一度も実施せず、全てオンラインでの開催といたしました。また新たなコンテンツとして「現地確認セミナー」を開発し、廃棄物セミナーと2本立てで提供することができました。

どのような環境下においても、質の高いセミナーをお客様に提供し、適正処理とリサイクル推進への理解を頂くことは当社の使命と考えています。



現地確認の基本が学べる「現地確認セミナー」を配信しました



映像を駆使しながら、現地確認で確認することを学んでいただけます

## タブレット端末の本格導入

当社では、従前より一部の収集運搬車両にハンディ端末を導入し、業務の効率化とペーパーレス化を推進してきました。2022年3月期は、全ての車両部門でタブレット端末を本格的に導入することができました。

従来、収集運搬の際にはドライバーが紙の作業日報を携帯し、回収量等を手書きで記入してしま



た。タブレット端末の導入により作業日報を電子化することで、ドライバーが入力した数値がダイレクトに社内システムに反映されるようになりました。大幅に作業工程を短縮することができたと同時に、毎日発行していた作業日報や地図など紙媒体の削減にも繋げることができました。



タブレット端末を操作する当社ドライバー



タブレット端末の導入により、作業効率が向上しました



## 地域社会への貢献

地域社会への貢献活動の一つとして、2022年3月期は足立区と豊島区に寄附をいたしました。足立区については、教育事業への寄附を行いました。同区は当社の支社とリサイクルセンター、複数の収集運搬の拠点があり、そこで働く多くの従業員が居を構えている地域です。区への寄附が、地域コミュニティへの貢献になると考えました。豊島区については、今年は「としま子ども若者応援プロジェクト」への寄附を行いました。同区は当社の創業の地であり現在も本社を構える地域です。大きな力にはなれないかもしれませんが、当社が行う寄附が支援の必要な子供や子育て家庭への支援の一助となればと思います。



足立区長に表彰していただきました



豊島区長に表彰していただきました

## ごみ拾い運動の継続実施

当社の足立支社は、一般廃棄物を始めとした収集運搬部門のコントロールセンターであり、またお客様への請求業務を始めとしたシステム管理の拠点でもあります。この支社においては、当社社員による毎朝の近隣



ごみ拾い運動に参画する当社従業員

のごみ拾い活動を、2022年3月期も継続して行うことができました。廃棄物を扱う会社だからこそ、近隣の環境は守りたい。そういった意識から始めたこの活動。近隣の方に気持ち良い朝を迎えていただくために継続していきたい活動です。



会社付近や近隣の公園などの清掃を行います





## 各種訓練の実施

当社では毎年、全てのリサイクルセンター及び足立支社において各種訓練を実施しています。2021年9月には、首都直下型の地震を想定して全社一斉に防災訓練を実施いたしました。また、火災リスクを想定した通報訓練、避難訓練、水消火器を利用した消火訓練も行いました。



入谷リサイクルセンターでの訓練の様子

今後も、自衛消防訓練を始めとした各種訓練は継続して行う所存です。



消火訓練も実施しました



## 安全運転への取り組み

多くの運搬車両を抱えている当社にとって、安全運転・事故防止の取り組みは、いわば社会的な使命です。

2022年3月期も、「安全運転日本一」の旗印のもと、様々な取り組みを展開してまいりました。

ハード面では昨年度と同様、衝突被害軽減ブレーキシステムを搭載した車両を継続して導入し、事

故防止のためのドライブレコーダー等も活用しています。ソフト面では専門家による各種研修会の開催、ミーティングの開催等を継続して実施いたしました。それらの取り組みに加えて地域全体の交通安全に貢献するべく、春と秋に開催される全国交通安全運動への参加や、交差点各所での立哨活動も継続して実施しています。



毎月ドライバーミーティングを開催します



ドライブレコーダーの録画映像はスタッフが確認しています

# 株式会社要興業

## CSRレポート2022



### 本社

〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル  
TEL : 03-3986-5341(代) FAX : 03-3986-6266  
URL : <https://www.kaname-k.co.jp/>

### 足立支社

〒123-0864 東京都足立区鹿浜7-9-2  
TEL : 03-3853-5341(代)

### お問い合わせ

経営企画室 TEL : 03-3986-5352